



中国における不正を防止する

# 実践！中国子会社の内部統制とリスク管理の構築

事例の紹介から不正防止、内部監査・内部統制の取り組みにいたるまで

**開催日時** 2018年2月23日(金) 10:00～17:00

**対象：内部統制・内部監査担当者、経理担当者、海外子会社管理担当者、法務担当者**

リーマン・ショック後に行われた4兆元の景気刺激策の効果により経済が順調に拡大し、2013年頃まで中国子会社の業績も好調でした。会社の業績が良い時は、内部の問題、不正などのチェックが甘くなり、水面下で問題が深刻化します。中国経済の景気の後退にともない、好業績が覆い隠していた問題が顕在化しており、昨今の中国子会社による不祥事は、景気後退局面で露呈した典型的な不正のケースと言えます。本セミナーでは、中国子会社の内部統制、中国特有の不正について、実践編として債権（売掛金）管理の実務を講師の豊富な実務経験を踏まえてチェックポイント、発見方法及び防止法など具体例を交えながら実践解説いたします。（詳しくは裏面をご覧ください）

● **講師**

上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング 総経理  
米国公認会計士、不正検査士資格

## 大城 哲辞氏



大手日系企業での財務責任者、四大会計事務所にて日系企業に対する会計、税務に関するコンサルティングを提供している。中国における数多くの不正調整及び不正に関する会計・税務のアドバイザーを務める。会計、税務の実務、組織再編、財務デューデリジェンス業務、M&A、内部統制支援業務、不正調査に精通しており、理論と実践を兼ね備えたコンサルティングを行っている。また、中国会計、税務全般に関わる社内外のセミナー、専門誌へ寄稿等に関わっている。香港大学文学修士（比較アジア研究）、Texas A & M University MBA（Accounting & Corporate Finance 専攻）、米国公認会計士、不正検査士資格を有し、中国語及び英語に堪能。

● **主催**

## みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

● **会場**

## 当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F  
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

● **参加費**

★1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,160円の割引をいたします。  
(昼食代、テキスト代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。)

特別会員  
**28,080円**  
(うち消費税 2,080円)

普通会員  
**30,240円**  
(うち消費税 2,240円)

非会員  
**34,560円**  
(うち消費税 2,560円)

## お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<http://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1  
みずほ総合研究所 人材育成事業部 (セミナー担当)

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.29-1439 「実践！中国子会社の内部統制とリスク管理の構築」参加申込書 (2018. 2. 23)

住所	〒		TEL
会社名	(フリガナ)		FAX
参加者	所属	役職	従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100～300名未満 <input type="checkbox"/> 300～1,000名 <input type="checkbox"/> 1,000名以上
	(フリガナ) 氏名		
派遣責任者名	所属	役職	氏名
	(フリガナ) 氏名		
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 ※同業の方のご参加はご遠慮ください。

# 講義内容

## 基礎編

### 第一部 不正の定義およびその類型

#### 1. 不正とは

- 1) どのような要件が揃ったときに不正と定義されるか 2) 3つ揃ったときに起きる「不正が起きる3リスク」とは

#### 2. 不正の体系図

- 1) 汚職、資産の不正流用、財務諸表不正 2) 中国における主要な不正

#### 3. 不正のカテゴリ

- 1) カテゴリ別発生頻度 2) カテゴリ別損失中央値 3) 不正発見、手段別割合 4) 不正発見、小規模及び大規模組織比較

### 第二部 中国における不正

#### 1. 不正の分類

- 1) 不正が顕在化している背景 2) 不正の具体例（不正の種類） 3) 不正のランク付け — 小問題、中問題、大問題

#### 2. コンプライアンス違反 — 賄賂・商業賄賂を中心に事例研究

#### 3. 不正会計 — 事例研究

- 1) 会計処理のミスあるいは税務上の処理（支払基準）に引きずられる形で不適切な会計処理を行ったケース  
2) 意図的に負債を過少計上、売上を過大計上、費用を過少計上するなどして、財務諸表を調整し、不正な会計処理を行ったケース

### 第三部 中国における不正事例紹介と防止に向けた取り組み

#### 1. 会計及び購買担当者による不正と留意点

- ケーススタディ — 1: 財務担当者による資金の流用 ケーススタディ — 2: 購買担当者による資金の流用  
ケーススタディ — 3: 消耗品に対する不正支払い ケーススタディ — 4: 接待費の私的流用  
ケーススタディ — 5: 裏金（小金庫）

#### 2. 経営者による不正と留意点

- ケーススタディ — 6: 原価の過少計上 ケーススタディ — 7: 架空取引売上  
ケーススタディ — 8: 親族が経営する会社を経由して取引を行う

#### 3. その他

- ケーススタディ — 9: 業者からのリベート、サービスの供与

#### 4. 人事・労務にかかわる不正防止のポイント

#### 5. 不正対策チェックリスト

#### 6. 本社は何をすべきか? — 内部監査・内部統制・リスク管理への取り組み

## 実践編

### 第四部 債権（売掛金）管理におけるリスクと不正防止に向けた取り組み

#### 1. 中国国内企業への販売強化の背景

- 1) 現地法人の現地化 2) リスク許容度の拡大

#### 2. 販売から回収までの流れ — 与信管理から回収、貸倒処理まで

#### 3. 顧客信用調査、販売管理 — 信用枠の設定

- 1) 潜在的な顧客情報の収集 2) 顧客訪問 3) 顧客の個別リスク、取引の形態に応じて信用枠を設定

#### 4. 契約、販売、売上計上基準

- 1) 顧客のリスク基準に応じて契約書を作成する 2) 販売、売上計上基準

#### 5. 売掛金管理

- 1) 売掛金管理の担当部門 2) 売掛金の回収期間の理解 3) 売掛金年齢分析表の作成

#### 6. 回収、貸倒処理

- 1) 支払いの催促 2) 貸倒基準の策定 3) 貸倒損失の税務処理 4) 信用枠の再検討

#### 7. 管理者がやる! リスクマネジメント

- 1) 売掛金管理制度（サンプル） 2) 債権管理の全体像 3) 債権管理のチェックポイント

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 **TEL 03(3591)7595**

- ・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。
- ・セミナー終了後のご質問・ご相談には、後日ご回答いたします。

#### ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。  
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。  
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。  
なお領収書の発行は省略させていただきます。  
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウケンキョウシヨ (カ)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

#### 宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介いたします。

#### 個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

## みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <http://www.mizuhosemi.com>

